第８章　固定資産

８－１　取得

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　固定資産の内容を理解しよう！

②　取得時の仕訳をマスターしよう！

③　付随費用に注意しよう！

主な勘定科目

「建物」勘定（資産）

「備品」勘定（資産）

「車両運搬具」勘定（資産）

「土地」勘定（資産）

（１）固定資産とは？

固定資産（こていしさん）とは、お店や会社が活動するために長期間使用するために保有する資産です。具体的には、建物、備品、車両運搬具（しゃりょううんぱんぐ）、土地などがあります。

勘定科目	内容
建物	本社ビル、店舗、事務所、倉庫
備品	机、いす、パソコン、棚
車両運搬具	配送用トラック、営業用車両
土地	建物の敷地

（２）取得

固定資産を購入した場合、**取得原価**（しゅとくげんか）で「建物」「備品」「車両運搬具」「土地」勘定（**資産**）などの該当する勘定の増加として処理します。取得原価は、有価証券と同様に、購入金額（**購入代価**（こうにゅうだいか））に仲介手数料、登記料、据付費（すえつけひ）（設置費用）、引取運賃、買入手数料（購入手数料）、登録手数料、整地費用などの**付随費用**（ふずいひよう）を加算した金額となります。

取得原価 ＝ 購入代価 ＋ 付随費用

例題８－１　建物100,000円を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。また、不動産会社へ仲介手数料2,000円を現金で支払った。

建物という資産が増加するので「建物」勘定（資産）の増加として処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物	**102,000**	**当座預金**	**100,000**
		現金	**2,000**

建物：購入代価100,000＋付随費用2,000＝取得原価102,000

８－２　減価償却（定額法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　減価償却の内容を理解しよう！

②　減価償却の計算方法をマスターしよう！

（１）減価償却

固定資産を使用することで収益の獲得に貢献します。土地以外の固定資産は使用することや時の経過によって価値が減少していきます。そこで、決算において価値の減少分だけ固定資産の帳簿価額を減少させるとともに、同額を費用として計上します。この手続きを**減価償却**（げんかしょうきゃく）といいます。減価償却によって計上する費用は「**減価償却費**（げんかしょうきゃくひ）」勘定（**費用**）で処理します。

減価償却は土地以外の固定資産の取得原価を、それを使用する期間に費用として配分する手続きです。なお、土地は減価償却を行いません。

（２）減価償却の３要素

減価償却は固定資産の**取得原価**（しゅとくげんか）、**耐用年数**（たいようねんすう）、**残存価額**（ざんそんかがく）の３つの要素を使って計算します。

取得原価とは、固定資産の取得に要した支出額です。耐用年数とは、固定資産の利用可能年数です。残存価額とは、固定資産を耐用年数まで使用した後に残っている価値です。なお、残存価額はゼロの場合もあります。

減価償却は、取得原価から残存価額を差し引いた金額を耐用年数にわたって、各期に費用として配分する手続きです。

（３）定額法

減価償却方法には様々な方法がありますが、全商簿記３級では**定額法**（ていがくほう）が出題されます。

① 計算式

定額法とは、固定資産の耐用期間中、毎期同額の減価償却費を計上する方法です。したがって、１年あたりの減価償却費は同じとなります。

１年あたりの減価償却費 ＝ (取得原価 － 残存価額) ÷ 耐用年数

全商簿記３級では「残存価額がゼロ」という出題が多いのですが、その場合、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費 ＝ 取得原価 ÷ 耐用年数

「残存価額は取得原価の10%」の場合には、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費 ＝ 取得原価 × 0.9 ÷ 耐用年数

例題８－２　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

例題８－３　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額は取得原価の10%、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

(取得原価120,000－残存価額120,000×0.1)÷耐用年数30年

＝取得原価120,000×0.9÷耐用年数30年＝3,600

② 期中取得

前期以前に取得した固定資産や期首に取得した固定資産は１年間使用していますので、１年分の減価償却費を計上します。

期中に取得した固定資産については、１年間使用していませんので、使用期間に応じて**月割計算**して減価償却費を計上します。

減価償却費 ＝ (取得原価 － 残存価額) ÷ 耐用年数 ÷ 12ヶ月 × 使用月数

例題８－４　**当期４月１日に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額はゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

(取得原価120,000－残存価額０)÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月

＝取得原価120,000÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月＝3,000

８－３　記帳方法（直接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　直接法の内容を理解しよう！

②　減価償却の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却費」勘定（費用）

減価償却の記帳方法(きちょうほうほう)には直接法(ちょくせつほう)と間接法(かんせつほう)がありますが、全商簿記３級では**直接法**が出題されます。なお、減価償却費は原則として、**決算整理**で計上します。

直接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額する方法です。直接法で記帳する場合、固定資産の各勘定の金額は、取得原価から過去の減価償却をマイナスした金額となります。仕訳は以下となります。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**×××**	**固　　定　　資　　産**	**×××**

例題８－５　当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却の仕訳を答えなさい（例題８－２と同じ数値です）。

「減価償却費」勘定（費用）の増加として処理するとともに「建物」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**4,000**	**建　　　　　　物**	**4,000**

減価償却費：(取得原価120,000－残存価額０)÷耐用年数30年＝4,000

８－４　売却

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

売却時の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「固定資産売却益」勘定（収益）

「固定資産売却損」勘定（費用）

固定資産を売却した場合、固定資産という資産が減少するので、具体的な「固定資産」勘定（資産）の減少として処理します。

売却時の帳簿価額（ちょうぼかがく）より高く売却した場合は、売却時の帳簿価額と売却価額の差額を「**固定資産売却益**（こていしさんばいきゃくえき）」勘定（**収益**）として処理します。また、売却時の帳簿価額より安く売却した場合は、売却時の帳簿価額と売却価額の差額を「**固定資産売却損**（こていしさんばいきゃくそん）」勘定（**費用**）として処理します。

取得原価 < 売却価額（**高く売却**） → 固定資産売却**益**（収益）
取得原価 > 売却価額（**安く売却**） → 固定資産売却**損**（費用）

① 帳簿価額より高く売却した場合

備品という資産が減少するので、売却時の帳簿価額を「備品」勘定（資産）から減少させます。また、売却時の帳簿価額より高く売却していますので、売却価額と売却時の帳簿価額との差額は「固定資産売却益」勘定（収益）の増加として処理します。

例題８－６ **備品（帳簿価額6,000円）を6,300円で売却し、代金は小切手で受け取った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**6,300**	**備品**	**6,000**
		固定資産売却益	**300**

② 帳簿価額より安く売却した場合

備品という資産が減少するので、売却時の帳簿価額を「備品」勘定（資産）から減少させます。また、売却時の帳簿価額より安く売却していますので、売却時の帳簿価額と売却価額との差額は「固定資産売却損」勘定（費用）の増加として処理します。

例題８－７ **備品（帳簿価額6,000円）を5,500円で売却し、代金は小切手で受け取った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**5,500**	**備品**	**6,000**
固定資産売却損	**500**		

第８章　固定資産　問題

問題8-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。なお、決算日は12月31日であり、減価償却の記帳方法は直接法を採用している。

・2030年1月1日
　備品845,000円を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。また、引取運賃として5,000円を現金で支払った。
・2030年12月31日（決算日）
　減価償却（定額法、残存価額：取得原価の10%、耐用年数５年）を行う。
・2031年1月1日
　2030年1月1日に取得した備品のうち、取得原価100,000円（帳簿価額82,000円）を70,000円で売却し、代金は現金で受け取った。

問題8-2　以下の取引に関して、直接法を採用している場合における車両勘定への転記を行いなさい。なお、決算日は12月31日である。

1月1日　車両720,000円を購入し、代金は現金で支払った。
12月31日　定額法（残存価額ゼロ、耐用年数6年）により減価償却を行う。

第８章　固定資産　答案用紙

問題8-1

2030年	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
1/1				
12/31				

2031年	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
1/1				

問題8-2

車　　両

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方

第８章　固定資産　解答解説

問題8-1　**解答**

2030年	借方科目	金額	貸方科目	金額
1/1	備品	850,000	当座預金	845,000
			現金	5,000
12/31	減価償却費	153,000	備品	153,000

2031年	借方科目	金額	貸方科目	金額
1/1	現金	70,000	備品	82,000
	固定資産売却損	12,000		

問題8-1　**解説**

2030年1月1日　取得原価：購入代価845,000＋付随費用5,000＝850,000

2030年12月31日　取得原価850,000×0.9÷5年＝153,000

2031年1月1日　固定資産売却損：帳簿価額82,000－売却価額70,000＝12,000

問題8-2 **解答**

車　　両

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
1	1	現　　　金	720,000	12	31	減価償却費	120,000

問題8-2 **解説**

・車両の購入

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
車　　　両	**720,000**	**現　　　金**	**720,000**

・減価償却費：720,000÷6年＝120,000

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
減価償却費	**120,000**	**車　　　両**	**120,000**